

随想

大学教育のこと

最優先すべきは若い世代が求める十分な教育を提供すること

（株）PPQC研究所 加藤 宏光

三月の十九日〜二十日にフィリピン大学へ集中講義と実習のために出向いた。著者は足掛け五年間フィリピン大学獣医学部の特認教授を引き受けている。教えるのは当然鶏病と養鶏マネージメントである。これまでも、毎年二〜三回出掛けては日本におけるHPAI事情や経済と経営概念について講演したり講義したりしてきた。

客員教授（当初は客員教授・特認教授を併任していた）としての初めての講義で、五〜六人の日本からの留学生が挨拶してきた。半数は女性である。正直いって、彼らが獣医学を英語で学び、帰国してからの国家試験にまでたどり着けるものか、疑問を抱いたものである。想像に

反して、一昨年に卒業した日本人女子学生が昨年二月の獣医師国家試験に見事合格した、という朗報を得た。日本の大学で二年を修めた後、フィリピン大学獣医学部三年生に編入、四年でストレートに卒業した（六月卒業）上で約半年後の国家試験に合格したのは、本当に敬意を払うに値する。

彼女だけなら《特別優秀だった》という例外とも思える。しかし、昨年卒業の男子学生二名も、本年の国家試験に合格した、と聞くと日本からの留学生のポテンシャルの高さを証明するもので、心からうれしくなる。

フィリピン大学の講義内容は、決していい加減なものではないし、英米の大学同様宿題も

多い。これらを不慣れた英語で学び卒業したとして、日本語での専門用語は彼らにとって耳慣れないものであるはずで、英語から日本語に翻訳して覚え直さなければならぬ。日本の獣医学大学で教育を受けての国家試験ですら大変であることを考えると彼らの努力には頭が下がる。

講義の後、彼ら日本からの留学生たち四〜五人と食事をした。そこで、彼らがなぜフィリピン大学に留学してまで獣医師になりたいのかを聞いてみた。

集まった皆がみな、小動物（ペット）の獣医師になりたい、との気持ちからフィリピンまで来ているという。著者の講義で、二ワトリをはじめとする産業動物にかかわる獣医師の職域があ

ると知ったのである。

このような日本からの留学生は、今年二六人にも上っていた。日本人以外の海外からの獣医学部への留学生は、韓国から二名、アメリカから一名で、日本人が圧倒的であることも目を引いた。獣医師になりたい若者が、わが国の獣医学を学べる大学にトライして、拒絶されて、それでもフィリピン大学で初志貫徹を目指している。この事実が、普通に生活している日本人のほとんどは知らないであろう。

フィリピン大学における著者による一連の特別講義ではすべてが養鶏産業に関してで、鶏病解説と共に運営に関する手引きと会計知識にも触れている。フィリピン人の学生諸子は、当初、

養鶏産業に大きな興味を示さなかった。しかし、ここ二年ほどの間に、養鶏産業（とくに採卵養鶏）への興味を持つ学生が増えている。鶏病を専門としたい学生も増えている。

一昨年まで、私立の獣医科大で二ワトリの衛生を分担して集中講義を四〜五年間実施した。この折には、学生は飲み物を持ち込み、スナック等を食べながら聴講し、さらには他の本を読む者が出る等、著者の学生時代の受講姿勢とは大きく趣を異にしていた。

著者の学生時代には、講義に際しての出欠確認に際して、欠席者の返事を出席者がする、いわゆる代返（ダイヘン）が当たり前で、著者もその恩恵を与えたり、受けたりの毎日であったし、出欠を取らない講義も少なくなかった（一学年三六人の教室で一〇人以上も欠席しているのに、欠席者なしという不思議がまかり通っていた）。しかし、振り返ってみると、必要な知識を得る手段を学ぶのが大学であ

ることを、学生も教える側も認識していたように思われる。卒業後、講義を、一度もさぼらなかつた友人が「真面目であれば良いのではないな。おれも、もっとリラックスして学生時代を過ごせば良かった」と述懐している。

現在は、受講しているかどうかの確認が厳しく、数回の欠席で単位を取得できなくなるため、基本全員出席するのだという。一方で、学生の受講姿勢は、先に述べたようにリラックスしており、講義中の飲食は当たり前で、緊張感はない。

どちらが良いのか、著者には判断がつかない。当時は学生のスタイルを見て、「これが当世風か?! 欧米ではこんなスタイルが当たり前なのかも…」等と理解していた。

一方、フィリピン大学の学生は、目を輝かせるものも多く、姿勢も真摯で、これから発展する国のエネルギーを感じさせるものがあつた。

三月二十三日の日経紙一面に《大学 本格的再編成促す》として、名古屋大学と岐阜大学の運営統合協議が大きく取り上げられていた。少子化の影響で二〇四〇年には大学の定員が一〇万人過剰になる、という試算があり、大学の運営統合は喫緊の課題と思われる。大学の統合運営問題は、著者の母校（大阪府立大）も例外ではなく、大阪府立大学との統合への路線が引かれている。

名古屋大学と岐阜大学が統合運営されると、その規模は東京大学、大阪大学に次ぐ第三位となり、京都大学を上回ることになる。こうした規模拡大で管理部門を統合することにより大学運営費を下げ、また巨額の交付金を得られるようになる。

現在、研究費の削減で、ポストドク（博士号を取得しても大学への就職がかなわず、教授や准教授の獲得している予算（文科省等が設置している科学研究費）をよりどころに期限付きで（多くは三年間）大学の研究室で研

究に励みながら、大学の空席を待つシステム）という不安定な立場で先進技術の研究にいそむ若手科学者が少なくない。彼らに、その期限が過ぎた後に立場が保証されることはなく、不安に駆られながらも、一途に研究にいそしんでいるのである。こうしたポストドクを何とか継続雇用するために、教授や准教授のテーマ（科研費を目指す）はどうしても実利的なものとなってしまう。基礎学問の蓄積では文科省の目を引かないから…

少子化に伴って、研究の質が偏向する、という問題まで派生しているといえよう。

国内では少子化の影響で、大学の運営に警戒信号がともっているが、希望する方向での進路が手放して解放されているというわけではない。《若い世代の求める十分な教育を提供することができるよう》という命題が最優先で取り入れられ、かつてのように、学生諸子が希望に目を輝かせる社会と教育の場が確立されることを切望する。